

平成30年度栃木県計画に関する 事後評価

(継続事業分)

令和3 (2021) 年1月
栃木県

事業の実施状況（令和元（2019）年度の状況）

事業区分 1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【医療分 No. 1】 医療機能分化・連携推進事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	病院、有床診療所、栃木県	
事業の期間	平成 30（2018）年度～令和 7（2025）年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想において必要となる機能区分毎の病床を確保するため、病床の機能転換等を推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 平成30年度基金を活用して整備を行う医療機能毎の病床数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・回復期病床 600床（R7年度末） ・回復期以外の病床 △180 床（R2 年度末） 	
事業の内容（当初計画）	<p>地域医療構想において必要とされる病床機能への転換等を推進するため、以下に取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 回復期への機能転換に必要な施設整備費を支援する。 (2) 回復期への機能転換に向けた経営診断（収支分析）に係る経費を支援する。 (3) 回復期以外の病床数を減少させ、他の施設に用途変更する際に必要な施設整備費及び設備整備費を支援する。 (4) 地域医療構想の実現に資する取組に伴う勤務環境改善のための施設整備費及び設備整備費を支援する。 (5) 地域医療構想の内容を踏まえた医療機関の経営戦略の見直しを具体化するための医療データ活用セミナーを実施する。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	整備を行う施設数：22施設	
アウトプット指標（達成値）	整備を行う施設数：0 施設	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 整備実績なし</p> <p>(1) 事業の有効性 令和元年度においては、平成 30 年度基金を活用した整備実績はなかったが、過年度基金の活用事業により回復期病床を 4 床整備したところであり、</p>	

	<p>医療機能分化・連携推進事業を実施することで、地域医療構想の達成に向けた直接的な効果があった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>令和元年度における整備実績はなかったが、本事業の実施に当たっては、地域医療構想調整会議において医療機関ごとに事業実施の合意を得ており、真に必要な整備に限定して実施している。</p>
その他	

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分No. 17】 看護師等養成所運営費補助事業	【総事業費】 642,036千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	看護師養成所、准看護師養成所、助産師養成所	
事業の期間	平成30（2018）年度・令和元（2019）年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる看護師の育成・確保が必要。 アウトカム指標： 看護師、准看護師養成所卒業生の県内定着率（大学・短大を除く） 73.4%（H29年度）→ 80.0%（R1年度）	
事業の内容（当初計画）	県内看護師養成所9校、准看護師養成所5校、助産師養成所1校に対し、卒業生の県内定着率に応じた乗率を乗じた支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	平成30年度 支援養成所数：15校 令和元年度 支援養成所数：15校	
アウトプット指標（達成値）	令和元年度 支援養成所数：15校	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護師、准看護師養成所卒業生の県内定着率（大学を除く） 74.2%（R1年度） (1) 事業の有効性 支援養成所1校において、新規開業した県外の附属病院への就業希望者が大幅に増加したことの影響が大きく、アウトカム指標は未達成であったが、その他の支援養成所14校中9校においては県内定着率が向上した。結果として、県内定着率はH29年度の指標値を0.8%上回っており、事業の有効性は示されたと考えられる。 (2) 事業の効率性 各養成所卒業生の県内定着率に応じた加算の基準をR1年度に見直したことにより、効率的な事業評価と適正な執行につながった。	
その他		

事業区分3：介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【介護分 No. 1】 栃木県介護施設等整備事業	【総事業費(令和元年度実績)】 220,537千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県	
事業の期間	平成30年度～令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 令和元年度末における施設・居住系サービスの入所定員総数 19,861人	
事業の内容 (当初計画)	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。	
	整備予定施設等	
	認知症高齢者グループホーム	90床(5箇所)
	小規模多機能型居宅介護事業所	3箇所
	定期巡回・臨時対応型訪問介護看護事業所	2箇所
②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。		
③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ・認知症高齢者グループホーム 2,346床(176箇所) → 2,436床(181箇所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 99箇所 → 102箇所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 6箇所 → 8箇所	
アウトプット指標 (達成値)	・認知症高齢者グループホーム：18床(1箇所) 2,346床(176箇所) → 2,364床(177箇所) ・小規模多機能型居宅介護事業所：2箇所 【99箇所 → 101箇所】 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 【6箇所 → 6箇所】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 施設・居住系サービスの入所定員総数 19,438人 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：18,115人から19,216人に増加した。	
	(1) 事業の有効性 介護施設等の整備により、施設・居住系サービスの入所定員総数が18,115人から19,216人に増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。	

	<p>(2) 事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
その他	